

令和4年度 川西町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度川西町一般会計歳入歳出決算及び関係書類
- (2) 令和4年度川西町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (3) 令和4年度川西町下水道事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (4) 令和4年度川西町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (5) 令和4年度川西町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (6) 令和4年度川西町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (7) 令和4年度川西町水道事業会計決算及び関係書類
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

- (1) 一般会計及び特別会計
令和5年7月7日から令和5年7月26日まで（延7日間）
- (2) 公営企業会計
令和5年7月4日

3 審査の場所

- (1) 一般会計及び特別会計 監査委員室
- (2) 公営企業会計 監査委員室

4 審査の手続

町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等が法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、また、補助金の交付や契約の執行等の事務処理が法令に基づき適正かつ効率的に行われているかを主眼として、関係職員の説明を求め審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確であるものと認められた。

また、予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 決算の規模

① 令和4年度 普通会計決算額

(単位：千円)

区分 会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	13,206,715	12,509,937	696,778
国民健康保険事業特別会計	1,740,206	1,732,178	8,028
下水道事業特別会計	482,850	479,222	3,628
農業集落排水事業特別会計	99,440	95,268	4,172
介護保険事業特別会計	2,022,477	1,975,853	46,624
後期高齢者医療特別会計	183,647	181,301	2,346
合計	17,735,335	16,973,759	761,576

② 令和4年度 歳入歳出決算

【 歳 入 】

(単位：千円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般会計	14,765,215	13,647,518	13,206,715	17,543	423,260	96.8
国民健康保険事業特別会計	1,762,922	1,809,807	1,740,206	8,545	61,056	96.2
下水道事業特別会計	490,612	484,784	482,850	0	1,934	99.6
農業集落排水事業特別会計	98,730	99,725	99,440	0	285	99.7
介護保険事業特別会計	2,019,195	2,026,207	2,022,477	637	3,093	99.8
後期高齢者医療特別会計	193,893	185,237	183,647	64	1,526	99.1
各特別会計 小計	4,565,352	4,605,760	4,528,620	9,246	67,894	
合計	19,330,567	18,253,278	17,735,335	26,789	491,154	

【 歳 出 】

(単位：千円・%)

会 計 名	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	14,765,215	12,509,937	1,261,490	993,788	84.73
国民健康保険事業特別会計	1,762,922	1,732,178	0	30,744	98.26
下水道事業特別会計	490,612	479,222	0	11,390	97.68
農業集落排水事業特別会計	98,730	95,268	0	3,462	96.49
介護保険事業特別会計	2,019,195	1,975,853	0	43,342	97.85
後期高齢者医療特別会計	193,893	181,301	0	12,592	93.51
各特別会計 小計	4,565,352	4,463,822	0	101,530	
合 計	19,330,567	16,973,759	1,261,490	1,095,318	

③ 令和4年度 水道事業会計決算額

(単位：千円)

収益的収支 会計名	経常収益	経常費用	経常利益	純利益
水道事業会計	426,696	421,033	5,663	5,531

資本的収支 会計名	収 入	支 出	留保資金等による補填額
水道事業会計	33,647	192,831	159,184

④ 財政状況

財政構造の良否を判断する主要財務比率等の年度別推移表（財政分析指標）は次表のとおりである。

財政分析指標

（単位：％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
ア 財政力指数	0.248	0.248	0.252	0.250
イ 経常収支比率	94.6	91.5	94.2	92.5
ウ 実質公債費比率	12.6	12.0	12.9	13.1
エ 将来負担比率	143.4	132.6	145.5	134.5

ア 財政力指数

令和4年度財政力指数は、0.248で昨年度と同数値となった。当町の財政力は県内の町村平均より低く、依存財源に頼る体質となっている。

イ 経常収支比率

令和4年度の経常収支比率は、94.6%で、前年度より3.1ポイント高くなった。

ウ 実質公債費比率

令和4年度の実質公債費比率は、12.6%となり、対前年度比で0.6ポイント高くなった。

エ 将来負担比率

令和4年度の将来負担比率は、143.4%で前年度より10.8ポイント高くなった。

【所見】

財政健全化法に規定する「実質赤字」並びに公営企業法を適用している水道事業の「資金不足」は生じていない。

「実質公債費比率（3カ年平均）」は12.6%で前年度比0.6ポイント悪化、「将来負担比率」は143.4%と前年度比10.8ポイント悪化した。なお、令和3年度の指標では県内市町村でも高い水準となっている。

「財政力指数」は0.248で県内市町村でも低位にあり財政的な体力は弱い。また、「経常収支比率」は94.6%と前年度を3.1ポイント上回り、財政の硬直化が進んだ。「経常収支比率」は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費（義務的経費）が、町税や地方交付税等の経常収入に占める割合であり、災害等の突発的支出に対応する弾力性、財政的余裕がなく、厳しい財政状況にある。

「財政調整基金」は509,826千円で前年度末比91,146千円減、「町債管理基金」は115,443千円で前年度末比66,196千円減となった。人口減少による税収減、公共施設等の老朽化対策等、あるいは災害、社会保障関係経費の増大といった、将来の歳入減少や歳出増加への備えとして、標準財政規模の一定程度の基金積立を目指すことも一手法である。

2 各会計の決算

(1) 一般会計

① 決算の状況（5ヶ年の推移）

令和4年度の歳入決算額は13,206,715千円（前年度比106.4%）、歳出決算額は12,509,937千円（前年度比104.7%）、歳入歳出差引額は696,778千円（前年度比150.5%）となった。

第1表 歳入及び歳出決算額（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	収支率 B/A	歳入歳出差引額 (A-B)	対前年度比	
					歳入	歳出
平成30年度	10,428,240	10,291,973	98.69	136,267	97.4	98.0
令和元年度	11,047,073	10,779,198	97.58	267,875	105.9	104.7
2年度	14,385,160	14,183,802	98.60	201,358	130.2	131.6
3年度	12,410,167	11,947,077	96.27	463,090	86.3	84.2
4年度	13,206,715	12,509,937	94.72	696,778	106.4	104.7

② 財政収支の状況

令和4年度の形式収支は696,778千円で前年度比233,688千円、50.5ポイント増、実質収支は549,905千円で前年度比252,970千円、85.2ポイント増、単年度収支は252,970千円で前年度比117,679千円の増、実質単年度収支は161,820千円で前年度比169,200千円、51.1ポイント減となった。なお、翌年度繰越財源は146,873千円である。

第2表 財務分析指標（3ヶ年）

（単位：千円）

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
区 分					
歳入総額	A	13,206,715	12,410,167	14,385,160	
歳出総額	B	12,509,937	11,947,077	14,183,802	
形式収支 (A-B)	C	696,778	463,090	201,358	
翌年度繰越財源	D	146,873	166,155	39,714	
実質収支 (C-D)	E	549,905	296,935	161,644	注①
前年度実質収支	F	296,935	161,644	266,412	
単年度収支 (E-F)	G	252,970	135,291	△104,768	注②
基金積立金	H	0	195,729	183,575	
繰上償還金	I	—	—	—	
積立金取崩額	J	91,150	0	0	
実質単年度収支 (G+H+I-J)		161,820	331,020	78,807	注③

注① 実質収支＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源

注② 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

注③ 実質単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度実質収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩額

③ 歳入の状況

令和4年度の歳入決算額は13,206,715千円で、前年度比796,549千円、6.4ポイントの増となった。調定額13,647,518千円に対する収入率は96.8%、予算現額に対する収入率は89.4%である。

款別歳入の主なものをみると、1款 町税は、前年度比73,558千円、5.4ポイントの増であった。固定資産税、町たばこ税、入湯税、軽自動車税が増加したものの、町民税は1.1ポイント減少した。

11款 地方交付税は総額5,622,648千円で前年度比78,421千円、1.4ポイントの増となった。その内訳は、普通交付税が4,685,132千円で前年度比117,785千円の減、特別交付税が937,516千円で前年度比196,206千円の増である。15款 国庫支出金は1,458,851千円で前年度比228,500千円、13.5ポイントの減である。

22款 町債は、1,647,364千円で前年度比433,651千円、35.7ポイントの増となった。一般財源の不足に対処するための臨時財政対策債が63,864千円で、前年度比179,549千円減少した。

第3表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

款 別	年 度			構 成 比	
	令和4年度	令和3年度	前年度比	令和4年度	令和3年度
1款 町税	1,433,949	1,360,391	105.4	10.9	11.0
2款 地方譲与税	134,466	135,400	99.3	1.0	1.1
3款 利子割交付金	470	932	50.4	0.0	0.0
4款 配当割交付金	4,085	4,540	90.0	0.0	0.0
5款 株式等譲渡所得割交付金	2,863	5,912	48.4	0.0	0.0
6款 法人事業税交付金	20,507	12,728	161.1	0.2	0.1
7款 地方消費税交付金	378,092	374,080	101.1	2.9	3.0
8款 ゴルフ場利用税交付金	7,139	7,801	91.5	0.0	0.1
9款 環境性能割交付金	11,849	9,945	119.1	0.1	0.1
10款 地方特例交付金	10,340	25,083	41.2	0.1	0.2
11款 地方交付税	5,622,648	5,544,227	101.4	42.6	44.8
12款 交通安全対策特別交付金	2,377	2,695	88.2	0.0	0.0
13款 分担金及び負担金	36,466	36,993	98.6	0.3	0.3
14款 使用料及び手数料	30,123	39,713	75.9	0.2	0.3
15款 国庫支出金	1,458,851	1,687,351	86.5	11.0	13.6
16款 県支出金	858,313	733,760	117.0	6.5	5.9
17款 財産収入	77,577	99,825	77.7	0.6	0.8
18款 寄付金	219,948	238,749	92.1	1.7	1.9
19款 繰入金	463,458	371,809	124.6	3.5	3.0
20款 繰越金	463,090	201,358	230.0	3.5	1.6
21款 諸収入	322,541	303,162	106.4	2.4	2.4
22款 町債	1,647,364	1,213,713	135.7	12.5	9.8
23款 自動車取得税交付金	201	—	皆増	0.0	—
歳 入 合 計	13,206,715	12,410,167	106.4	100.0	100.0

※ 款別歳入の詳細については、P19～P23の参考資料参照

ア 1款 町税

歳入総額の10.9%を占める町税は、1,433,949千円で前年度比73,558千円、5.4ポイントの増となった。

第4表 町税の推移(5ヶ年)

(単位:千円・%)

年 度	収 入 済 額	前年度比	歳入に占める構成比
平成30年度	1,348,200	100.4	12.9
令和元年度	1,359,153	100.8	12.3
2年度	1,381,688	101.7	9.6
3年度	1,360,391	98.5	11.0
4年度	1,433,949	105.4	10.9

町民税並びに固定資産税で町税総額の83.9%を占めている。町民税は前年度比6,562千円、1.1ポイントの減となった。

一方、固定資産税は、償却資産の伸びにより前年度比65,118千円、11.4ポイントの増、町たばこ税は前年度比11,552千円、9.8ポイントの増、軽自動車税は前年度比2,894千円、4.3ポイントの増、入湯税は前年度比175千円、4.7ポイントの増となった。

第5表 税目別町税の収入状況

(単位:千円・%)

年 度 税 目	令和4年度	令和3年度	前年度比	構 成 比	
				令和4年度	令和3年度
1 町 民 税	568,197	574,759	98.9	39.6	42.2
2 固 定 資 産 税	635,424	570,306	111.4	44.3	41.9
3 軽 自 動 車 税	69,601	66,707	104.3	4.9	4.9
4 町 た ば こ 税	128,962	117,410	109.8	9.0	8.6
5 特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	0.0	0.0
6 入 湯 税	3,903	3,728	104.7	0.3	0.3
7 都 市 計 画 税	27,862	27,481	101.4	1.9	2.0
計	1,433,949	1,360,391	105.4	100.0	100.0

令和4年度町税の収入済額は1,433,949千円で、予算現額に対する収入率は112.3%、調定額に対する収入率は91.5%で前年度の90.4%から1.1ポイント改善した。

不納欠損額は、町民税、固定資産税、軽自動車税など17,212千円で前年度比1,060千円、6.6ポイント増加した。

収入未済額は、116,737千円で、前年度比11,146千円、8.7ポイント減少した。

第6表 令和4年度町税調定及び収入状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定伸率	収入率
町 民 税	個人・現	467,101	502,423	499,033	—	3,390	99.7	99.3
	個人・滞	5,186	28,432	4,933	1,890	21,609	93.1	17.4
	法人・現	62,112	62,958	62,908	—	50	89.2	99.9
	法人・滞	578	2,917	1,323	275	1,318	108.7	45.4
固定資産税	現	530,233	642,791	628,028	—	14,763	110.8	97.7
	滞	8,770	86,285	6,265	13,457	66,562	97.0	7.3
国有資産等所在町交付金		1,130	1,131	1,131	—	—	95.8	100.0
軽自動車税	現	60,024	64,607	63,477	—	1,130	101.5	98.3
	滞	1,027	6,055	742	1,025	4,288	90.8	12.3
環境性能割	現	3,523	5,382	5,382	—	—	153.7	100.0
町たばこ税	現	108,108	128,962	128,962	—	—	109.8	100.0
特別土地 保有税	現	—	—	—	—	—	—	—
	滞	1	0	—	—	—	0.0	—
入湯税	現	3,270	3,903	3,903	—	—	104.7	100.0
	滞	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	現	24,787	28,011	27,418	—	593	101.6	97.9
	滞	691	4,041	444	565	3,032	96.5	11.0
計	現	1,260,288	1,440,168	1,420,242	—	19,926	105.0	98.6
	滞	16,253	127,730	13,707	17,212	96,811	96.0	10.7
合 計		1,276,541	1,567,898	1,433,949	17,212	116,737	104.2	91.5

※ 端数処理のため、不一致となる箇所あり。

※ 現：現年課税分

滞：滞納繰越分

イ 11 款 地方交付税

令和4年度の地方交付税は、5,622,648千円で前年度比78,421千円、1.4ポイントの増となり、歳入に占める構成比は42.6%で前年度比2.2ポイント減少した。

内訳は、普通交付税が4,685,132千円で前年度比117,785千円、2.5ポイント減、特別交付税が937,516千円で前年度比196,206千円、26.5ポイント増である。

なお、公立置賜総合病院にかかる地方交付税は1,296,044千円（前年度比8,501千円増）が本町に一括交付されているため、本町分の地方交付税は4,326,604千円（前年度比69,920千円増）である。

第7表 地方交付税の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収 入 済 額	前年度比	歳入に占める構成比
平成30年度	4,905,000	97.9	47.0
令和元年度	4,990,482	101.7	45.2
2年度	5,196,055	104.1	36.1
3年度	5,544,227	106.7	44.8
4年度	5,622,648	101.4	42.6

ウ 15 款 国庫支出金

国庫支出金は、1,458,851千円で歳入の11.0%を占め、前年度比228,500千円、13.5ポイント減となった。

なお、事業繰越による収入未済額は13,580千円（前年度162,118千円）であった。

主なものは、国庫負担金では子どものための教育・保育給付費国庫負担金193,133千円、障害者自立支援給付費国庫負担金183,732千円、児童手当国庫負担金120,783千円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金54,878千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金41,610千円など、国庫補助金では社会資本整備総合交付金258,060千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金199,529千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金63,637千円、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金34,515千円、災害復旧費国庫補助金52,146千円（内訳：公共土木施設23,225千円、農業用施設24,595千円、林業施設4,326千円）などである。

第8表 国庫支出金の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
平成30年度	622,195	93.2	6.0
令和元年度	772,860	124.2	7.0
2年度	2,773,118	358.8	19.3
3年度	1,687,351	60.8	13.6
4年度	1,458,851	86.5	11.0

エ 16款 県支出金

県支出金は、858,313千円で歳入の6.5%を占め、前年度比124,553千円、17.0ポイントの増となった。

主なものは、県負担金では障がい者自立支援給付費県負担金86,983千円、子どものための教育・保育給付費県負担金82,902千円、国保保険基盤安定制度県負担金57,171千円、後期高齢者保険基盤安定制度県負担金38,682千円、災害救助費県負担金11,152千円など、県補助金では多面的機能支払交付金176,860千円、医療給付事業費県補助金36,420千円、小規模農地等災害緊急復旧事業費県補助金35,872千円、中山間地域等直接支払交付金24,253千円、山形県地域消費喚起推進事業費補助金21,264千円、住宅復旧緊急支援事業費県補助金24,052千円などである。

第9表 県支出金の推移（5ヶ年）

（単位：千円・％）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
平成30年度	985,598	126.7	9.5
令和元年度	813,190	82.5	7.4
2年度	817,438	100.5	5.7
3年度	733,760	89.8	5.9
4年度	858,313	117.0	6.5

オ 22款 町債

町債は、1,647,364千円で歳入の12.5%を占め、前年度比433,651千円、35.7ポイントの増となった。

主なものは、町有施設整備事業債378,400千円、道路整備事業債368,700千円、過疎地域自立促進特別事業債121,400千円、小学校施設整備事業債103,600千円、農業生産基盤整備事業債70,600千円、臨時財政対策債63,864千円、災害復旧事業債309,300千円（内訳：公共土木施設138,000千円、都市計画施設4,100千円、環境衛生1,900千円、農業施設61,400千円、林業施設20,000千円、農地83,900千円）などである。

なお、本年度発行のうち過疎対策事業債は876,900千円である。

令和4年度末の町債残高は14,596,038千円で前年度末比346,250千円増加した。実質公債費比率は12.6%で前年度比0.6ポイント増加した。

第10表 町債の推移（5ヶ年）

（単位：千円・％）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
平成30年度	996,088	81.0	9.6
令和元年度	1,538,376	154.4	13.9
2年度	2,359,713	153.4	16.4
3年度	1,213,713	51.4	9.8
4年度	1,647,364	135.7	12.5

④ 歳出の状況

令和4年度の歳出決算額は、12,509,937千円で前年度比562,860千円、4.7ポイントの増となり、予算現額14,765,215千円に対する執行率は84.7%であった。

なお、翌年度繰越額は1,261,490千円、不用額は993,788千円である。

第11表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度 款別	令和4年度	令和3年度	前年度比	構 成 比	
				令和4年度	令和3年度
1款 議会費	102,284	100,746	101.5	0.8	0.8
2款 総務費	2,167,577	2,208,636	98.1	17.3	18.6
3款 民生費	2,447,477	2,717,637	90.1	19.6	22.8
4款 衛生費	1,784,063	1,816,998	98.2	14.3	15.2
5款 労働費	39,900	39,074	102.1	0.3	0.3
6款 農林水産業費	973,508	848,791	114.7	7.8	7.1
7款 商工費	324,661	372,215	87.2	2.6	3.1
8款 土木費	1,405,567	1,198,917	117.2	11.2	10.0
9款 消防費	344,379	343,669	100.2	2.8	2.9
10款 教育費	1,012,232	958,267	105.6	8.1	8.0
11款 災害復旧費	545,016	39,532	1,378.7	4.4	0.3
12款 公債費	1,363,273	1,302,595	104.7	10.9	10.9
13款 諸支出金	—	—	—	0.0	0.0
14款 予備費	—	—	—	0.0	0.0
計	12,509,937	11,947,077	104.7	100.0	100.0

※ 款別歳出の詳細については、P23～P25の参考資料参照。

ア 1款 議会費

議会費の支出済額は102,284千円で前年度比1,538千円、1.5ポイントの増となり、予算現額107,527千円に対する執行率は95.1%であった。

なお、不用額は5,243千円である。

主な歳出は、議員報酬等41,354千円、議員経費38,102千円などである。

イ 2款 総務費

総務費の支出済額は2,167,577千円で前年度比41,059千円、1.9ポイントの減となり、予算現額2,718,354千円に対する執行率は79.7%であった。

なお、翌年度繰越額は81,121千円、不用額は469,656千円である。

歳出決算額に占める構成比は、17.3%で前年度の18.6%から1.3ポイント減少した。報酬・給料手当等の人件費を除く主な歳出は、防災対策事業及び防災対策拡充事業35,477千円、ふるさと納税返礼品代71,447千円、デマンド型乗合交通事業18,341千円、メディカルタウン整備事業136,499千円、地域振興拠点施設整備事業330,569千円、DX推進事業77,928千円、地区交流センター管理運営事業100,861千円、地域おこし協力隊事業17,541千円などである。

(単位：千円・%)

年度 項 別	令和4年度	令和3年度	前年度比	構 成 比	
				令和4年度	令和3年度
1項 総務管理費	1,923,052	1,985,043	96.9	88.7	89.9
2項 徴 税 費	120,347	111,224	108.2	5.6	5.0
3項 戸籍住民基本台帳費	72,096	64,788	111.3	3.3	2.9
4項 選 挙 費	19,117	17,697	108.0	0.9	0.8
5項 統計調査費	24,311	21,654	112.3	1.1	1.0
6項 監査委員費	8,655	8,231	105.2	0.4	0.4
計	2,167,577	2,208,636	98.1	100.0	100.0

ウ 3款 民生費

民生費の支出済額は2,447,477千円で前年度比270,160千円、9.9ポイントの減で、予算現額2,637,064千円に対する執行率は92.8%であった。

なお、不用額は189,587千円である。

歳出決算額に占める構成比は、19.6%で3.2ポイント減となった。

主な歳出は、国民健康保険事業特別会計繰出金111,206千円、障がい介護給付等事業399,268千円、障がい者地域生活支援事業11,820千円、障がい者自立支援医療（更生）給付事業18,957千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業25,930千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業63,652千円、燃料費用支援事業48,765千円、老人福祉施設（二市二町養護老人ホーム負担金）事業33,412千円、老人施設保護措置事業26,166千円、介護保険事業特別会計繰出金287,236千円、後期高齢者医療事業245,347千円、重度心身障がい（児）者医療事業38,301千円、子育て支援医療事業55,932千円、放課後児童クラブ運営事業56,104千円、児童手当支給事業175,284千円、災害救助費102,487千円などである。

(単位：千円・%)

年度 項 別	令和4年度	令和3年度	前年度比	構 成 比	
				令和4年度	令和3年度
1項 社会福祉費	1,508,315	1,708,494	88.3	61.6	62.9
2項 児童福祉費	836,675	1,009,143	82.9	34.2	37.1
3項 災害救助費	102,487	0	皆増	4.2	0.0
計	2,447,477	2,717,637	90.1	100.0	100.0

エ 4款 衛生費

衛生費の支出済額は1,784,063千円で前年度比32,935円、1.8ポイントの減、予算現額1,888,246千円に対する執行率は94.5%となった。

なお、翌年度繰越額は4,580千円、不用額は99,583千円である。

歳出決算額に占める構成比は、14.3%で前年度比0.9ポイント減となった。

主な歳出は、広域病院運営事業1,374,264千円、感染症予防・予防接種事業31,052千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業67,129千円、斎場運営事業14,572千円、一般廃棄物収集運搬事業113,116千円、し尿処理事業43,433千円などである。

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	前年度比	構 成 比	
				令和4年度	令和3年度
1項 保健衛生費	1,617,475	1,631,245	99.2	90.7	89.8
2項 清掃費	161,938	157,946	102.5	9.1	8.7
3項 水道費	4,651	27,806	16.7	0.3	1.5
計	1,784,063	1,816,998	98.2	100.0	100.0

オ 5款 労働費

労働費の支出済額は39,900千円で前年度比826千円の増で、予算現額40,344千円に対する執行率は98.9%、不用額は444千円であった。

主な歳出は、シルバー人材センター運営事業負担金等3,344千円、川西町勤労者資金融資制度原資預託金15,000千円などである。

カ 6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は973,508千円で前年度比124,717千円、14.7ポイントの増で、予算現額1,081,681千円に対する執行率は90.0%であった。

なお、翌年度繰越額は48,018千円、不用額は60,155千円である。

歳出決算額に占める構成比は、7.8%で前年度比0.7ポイント増となった。

主な歳出は、中山間地域等直接支払推進事業32,364千円、6次産業化推進事業20,509千円、産地生産基盤パワーアップ事業100,799千円、持続可能な農業支援事業30,170千円、生産資材高騰支援事業32,406千円、町有牛貸付管理事業54,156千円、配合飼料高騰支援事業20,249千円、農業集落排水事業特別会計繰出金58,132千円、多面的機能支払交付金事業235,813千円、ため池等総合整備事業47,661千円、競争力強化基盤整備事業24,000千円、経営所得安定対策等推進事業13,845千円などである。

(単位:千円・%)

項 別 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	構 成 比	
				令和4年度	令和3年度
1項 農業費	953,660	814,120	117.1	98.0	95.9
2項 林業費	19,847	34,671	57.2	2.0	4.1
計	973,508	848,791	114.7	100.0	100.0

キ 7款 商工費

商工費の支出済額は324,661千円で前年度比47,554千円、12.8ポイントの減で、予算現額364,174千円に対する執行率は89.2%であった。

なお、翌年度繰越額は8,300千円、不用額は31,213千円である。

歳出決算額に占める構成比は、2.6%で前年度比0.5ポイント減となった。

主な歳出は、中小企業団体支援事業6,992千円、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業52,394千円、誘致企業支援事業20,804千円、川西町くらし応援事業58,369千円、原油価格・物価高騰に係る事業者支援事業19,321千円、被災事業者支援事業5,246千円、観光協会支援事業11,147千円、ダリヤ園管理運営事業39,244千円、浴浴センター管理運営事業60,440千円、パークゴルフ場管理運営事業9,726千円などである。

(単位：千円・%)

年度 目別	令和4年度	令和3年度	前年度比	構成比	
				令和4年度	令和3年度
1目 商工総務費	23,132	21,095	109.7	7.1	5.7
2目 商工振興費	165,294	227,954	72.5	50.9	61.2
3目 観光費	136,235	123,167	110.6	42.0	33.1
商工費計	324,661	372,215	87.2	100.0	100.0

ク 8款 土木費

土木費の支出済額は1,405,567千円で前年度比206,650千円、17.2ポイントの増で、予算現額1,637,628千円に対する執行率は85.8%であった。

なお、翌年度繰越額は167,836千円、不用額は64,225千円である。

歳出決算額に占める構成比は、11.2%で前年度比1.2ポイント増となった。

主な歳出は、冬期交通確保事業306,137千円、虚空蔵山西線道路改良工事203,561千円、花丘町下小松線防雪柵設置工事49,995千円、駅東萩野線道路改良工事34,838千円、菊田桧線道路改良工事66,295千円、メディカルタウン1号線道路改良工事35,038千円、橋梁長寿命化修繕整備事業70,670千円、下水道事業特別会計繰出金306,156千円、被災住宅修繕支援事業53,198千円などである。

(単位：千円・%)

年度 項別	令和4年度	令和3年度	前年度比	構成比	
				令和4年度	令和3年度
1項 土木管理費	17,392	17,586	98.9	1.2	1.5
2項 道路橋梁費	973,557	782,305	124.4	69.3	65.3
3項 河川費	10,333	84,032	12.3	0.7	7.0
4項 都市計画費	321,589	287,145	112.0	22.9	23.9
5項 住宅費	82,696	27,849	296.9	5.9	2.3
計	1,405,567	1,198,917	117.2	100.0	100.0

ケ 9款 消防費

消防費の支出済額は344,379千円で前年度比710千円、0.2ポイントの増で、予算現額355,582千円に対する執行率は96.8%、不用額は11,203千円であった。

歳出決算額に占める構成比は2.8%で前年度比0.1ポイント減となった。

主な歳出は、置賜広域行政事務組合負担金285,611千円、ポンプ車整備事業7,711千円、防火水槽整備事業9,867千円、消火栓整備事業2,412千円などである。

コ 10款 教育費

教育費の支出済額は1,012,232千円で前年度比53,965千円、5.6ポイントの増で、予算現額1,119,850千円に対する執行率は90.4%であった。

なお、翌年度繰越額は53,547千円、不用額は54,071千円である。

歳出決算額に占める構成比は8.1%で前年度比0.1ポイント増となった。

主な歳出は、フリースクール設置事業1,150千円、スクールバス等運行管理経費77,499千円、小学校教育コンピュータ管理事業31,967千円、中学校教育コンピュータ管理事業6,379千円、交流館施設整備事業16,485千円、フレンドリープラザ指定管理事業66,100千円、町民総合体育館整備事業12,484千円、町民総合体育館等指定管理事業34,122千円などである。

(単位:千円・%)

年度 項 別	令和4年度	令和3年度	前年度比	構 成 比	
				令和4年度	令和3年度
1項 教育総務費	230,907	204,584	112.9	22.8	21.4
2項 小学校費	356,363	284,525	125.2	35.2	29.7
3項 中学校費	86,354	74,057	116.6	8.5	7.7
4項 幼稚園費	103,732	96,094	107.9	10.2	10.0
5項 社会教育費	159,321	203,812	78.2	15.7	21.3
6項 保健体育費	75,556	95,195	79.4	7.5	9.9
計	1,012,232	958,267	105.6	100.0	100.0

サ 11 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は 545,016 千円で前年度比 505,484 千円、1278.7 ポイントの増で、予算現額 1,445,914 千円に対する執行率は 37.7%、翌年度繰越額は 896,328 千円、不用額は 4,570 千円であった。

歳出決算額に占める構成比は 4.4% で前年度比 4.1 ポイント増となった。

(単位:千円・%)

年度 項 別	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 4 年度	令和 3 年度
1 項 農林水産業施設 災害復旧費	308,636	20,694	1,491.4	56.6	52.3
2 項 公共土木施設 災害復旧費	235,157	18,838	1,248.3	43.2	47.7
3 項 観光施設 災害復旧費	1,224	—	皆増	0.2	—
計	545,016	39,532	1,378.7	100.0	100.0

シ 12 款 公債費

公債費の支出済額は 1,363,273 千円で前年度比 60,678 千円、4.7 ポイントの増で、予算現額 1,367,018 千円に対する執行率は 99.7% であった。

歳出決算額に占める構成比は 10.9% で前年度と同率である。

(単位:千円・%)

年 度	支 出 済 額	前年度比	歳出決算額に占める構成比	実質公債費比率
平成 30 年度	1,270,131	107.1	12.3	13.3
令和元年度	1,426,163	112.3	13.2	13.1
2 年度	1,235,080	86.6	8.7	12.9
3 年度	1,302,595	105.5	10.9	12.0
4 年度	1,363,273	104.7	10.9	12.6

※起債残高

(単位:千円)

区分	3 年度末残高 (A)	4 年度発行額 (B)	償還元金 (C)	償還利子	元利合計	4 年度末残高 (A) + (B) - (C)
一般会計	14,249,788	1,647,364	1,301,114	58,686	1,359,800	14,596,038

令和 4 年度一般会計における起債発行額は 1,647,364 千円で、令和 4 年度末における地方債残高は 14,596,038 千円、前年度末比 346,250 千円増加した。今後大規模な公共施設整備及び修繕、豪雨災害に伴う復旧工事等により公債費が大幅に増加するため、起債管理に十分留意し財政健全化に努められたい。

※性質別歳出の状況

12表 性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和4年度			令和3年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
義経 務的費	人 件 費	1,720,999	13.8	98.4	1,748,498	14.6	99.4
	扶 助 費	1,325,810	10.6	93.4	1,420,039	11.9	122.0
	公 債 費	1,363,070	10.9	104.7	1,302,394	10.9	105.5
	計	4,409,879	35.3	98.6	4,470,931	37.4	107.5
投経 資 的費	普通建設事業費	1,618,012	12.9	123.8	1,307,182	10.9	47.2
	災害復旧事業費	548,401	4.4	1,387.2	39,532	0.3	36.6
	計	2,166,413	17.3	60.9	1,346,714	11.2	46.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,273,302	10.2	107.2	1,187,809	9.9	115.1
	維持補修費	275,747	2.2	62.7	440,071	3.7	135.1
	補助費等	3,042,354	24.4	108.2	2,812,373	23.6	66.8
	繰 出 金	1,062,900	8.5	104.4	1,017,649	8.5	99.9
	積 立 金	232,232	1.9	39.2	591,764	5.0	119.9
	撥・出資金・貸付金	47,110	0.4	59.1	79,766	0.7	115.3
	計	5,933,645	47.4	96.8	6,129,432	51.4	85.7
歳出総額		12,509,937	100.0	104.7	11,947,077	100.0	84.2

【義務的経費】

ア 人件費

人件費は1,720,999千円で、前年度比27,499千円の減となった。
歳出に占める人件費比率は13.8%で0.8ポイント下回った。

(単位：千円・%)

年 度	支 出 済 額	前 年 度 比	歳出に占める比率	経常収支比率上の比率
平成30年度	1,598,547	98.2	15.5	24.0
令和元年度	1,569,911	98.2	14.6	23.4
2年度	1,758,603	112.0	12.4	23.9
3年度	1,748,498	99.4	14.6	22.7
4年度	1,720,999	98.4	13.8	22.6

※ 経常収支比率上の比率＝経常経費充当一般財源額÷経常一般財源

イ 扶助費

扶助費は1,325,810千円で前年度比94,229千円、6.6ポイントの減となった。
歳出に占める割合は10.6%で、前年度を1.3ポイント下回った。

ウ 公債費

公債費は1,363,070千円で、前年度比60,676千円、4.7%増となった。
歳出に占める割合は10.9%で、前年度と同じであった。

【投資的経費】

ア 普通建設事業費

普通建設事業費は1,618,012千円で、前年度比310,830千円増となった。
歳出に占める割合は12.9%で、前年度を2.0ポイント上回った。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は548,401千円で、前年度比508,869千円増となった。
歳出に占める割合は4.4%で、前年度を4.1ポイント上回った。

【その他の経費】

ア 物件費

物件費は1,273,302千円で、前年度比85,493千円、7.2%増となった。
これは、電算機器の更新に伴う委託料・賃借料等の増、燃料費や物価高騰の影響等によるものである。
なお、歳出に占める割合は10.2%で、前年度を0.3ポイント上回った。

イ 補助費等

補助費等は3,042,354千円で、前年度比229,981千円、8.2%増となった。
これは、各種物価等高騰支援事業や災害救助関連費用が増加したこと等によるものである。
なお、歳出に占める割合は24.4%で、前年度を0.8ポイント上回った。

ウ 繰出金

繰出金は1,062,900千円で、前年度比45,251千円、4.4%増となった。歳出に占める割合は8.5%で、前年度と同じであった。

附表（参考資料）

歳入にかかる款別対前年度比較

第1款 町税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	1,276,541	1,567,898	1,433,949	17,212	116,737	91.5
令和3年度	1,236,616	1,504,426	1,360,391	16,152	127,883	90.4
増減額	39,925	63,472	73,558	1,060	△ 11,146	
対前年度比	103.2	104.2	105.4	106.6	91.3	

第2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	134,466	134,466	134,466	—	—	100.0
令和3年度	135,400	135,400	135,400	—	—	100.0
増減額	△ 934	△ 934	△ 934	—	—	
対前年度比	99.3	99.3	99.3	—	—	

第3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	470	470	470	—	—	100.0
令和3年度	932	932	932	—	—	100.0
増減額	△ 462	△ 462	△ 462	—	—	
対前年度比	50.4	50.4	50.4	—	—	

第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	4,085	4,085	4,085	—	—	100.0
令和3年度	4,540	4,540	4,540	—	—	100.0
増減額	△ 455	△ 455	△ 455	—	—	
対前年度比	90.0	90.0	90.0	—	—	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	2,863	2,863	2,863	—	—	100.0
令和3年度	5,912	5,912	5,912	—	—	100.0
増減額	△ 3,049	△ 3,049	△ 3,049	—	—	
対前年度比	48.4	48.4	48.4	—	—	

第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	20,507	20,507	20,507	—	—	100.0
令和3年度	12,728	12,728	12,728	—	—	100.0
増減額	7,779	7,779	7,779	—	—	
対前年度比	161.1	161.1	161.1	—	—	

第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	378,092	378,092	378,092	—	—	100.0
令和3年度	374,080	374,080	374,080	—	—	100.0
増減額	4,012	4,012	4,012	—	—	
対前年度比	101.1	101.1	101.1	—	—	

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	7,140	7,139	7,139	—	—	100.0
令和3年度	7,801	7,801	7,801	—	—	100.0
増減額	△ 661	△ 662	△ 662	—	—	
対前年度比	91.5	91.5	91.5	—	—	

第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	11,849	11,849	11,849	—	—	100.0
令和3年度	9,945	9,945	9,945	—	—	100.0
増減額	1,904	1,904	1,904	—	—	
対前年度比	119.1	119.1	119.1	—	—	

第10款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	10,340	10,340	10,340	—	—	100.0
令和3年度	25,083	25,083	25,083	—	—	100.0
増減額	△ 14,743	△ 14,743	△ 14,743	—	—	
対前年度比	41.2	41.2	41.2	—	—	

第11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	5,622,648	5,622,648	5,622,648	—	—	100.0
令和3年度	5,544,227	5,544,227	5,544,227	—	—	100.0
増減額	78,421	78,421	78,421	—	—	
対前年度比	101.4	101.4	101.4	—	—	

第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	2,377	2,377	2,377	—	—	100.0
令和3年度	2,695	2,695	2,695	—	—	100.0
増減額	△ 318	△ 318	△ 318	—	—	
対前年度比	88.2	88.2	88.2	—	—	

第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	34,968	37,080	36,466	331	283	98.3
令和3年度	38,011	37,485	36,992	—	493	98.7
増減額	△ 3,043	△ 405	△ 526	331	△ 210	
対前年度比	92.0	98.9	98.6	皆増	57.4	

第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	43,393	30,319	30,123	—	196	99.4
令和3年度	40,677	39,960	39,713	166	81	99.4
増減額	2,716	△ 9,641	△ 9,590	△ 166	115	
対前年度比	106.7	75.9	75.9	皆減	242.0	

第15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	2,230,674	1,472,431	1,458,851	—	13,580	99.1
令和3年度	1,888,126	1,849,469	1,687,351	—	162,118	91.2
増減額	342,548	△ 377,038	△ 228,500	—	△ 148,538	
対前年度比	118.1	79.6	86.5	—	8.4	

第16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	963,240	862,813	858,313	—	4,500	99.5
令和3年度	753,382	733,760	733,760	—	0	100.0
増減額	209,858	129,053	124,553	—	4,500	
対前年度比	127.9	117.6	117.0	—	皆増	

第17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損金	収入未済額	収入率
令和4年度	98,833	77,577	77,577	—	—	100.0
令和3年度	95,654	99,825	99,825	—	—	100.0
増減額	3,179	△ 22,248	△ 22,248	—	—	
対前年度比	103.3	77.7	77.7	—	—	

第18款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	313,775	219,948	219,948	—	—	100.0
令和3年度	239,147	238,749	238,749	—	—	100.0
増減額	74,628	△ 18,801	△ 18,801	—	—	
対前年度比	131.2	92.1	92.1	—	—	

第19款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	556,259	463,458	463,458	—	—	100.0
令和3年度	372,839	371,809	371,809	—	—	100.0
増減額	183,420	91,649	91,649	—	—	
対前年度比	149.2	124.6	124.6	—	—	

第20款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	463,090	463,090	463,090	—	—	100.0
令和3年度	201,358	201,358	201,358	—	—	100.0
増減額	261,732	261,732	261,732	—	—	
対前年度比	230.0	230.0	230.0	—	—	

第21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	322,441	324,004	322,541	—	1,464	99.5
令和3年度	300,072	304,910	303,162	204	1,543	99.4
増減額	22,369	19,094	19,379	△ 204	△ 79	
対前年度比	107.5	106.3	106.4	皆減	94.9	

第22款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	2,267,164	1,933,864	1,647,364	—	286,500	85.2
令和3年度	1,554,113	1,526,613	1,213,713	—	312,900	79.5
増減額	713,051	407,251	433,651	—	△ 26,400	
対前年度比	145.9	126.7	135.7	—	91.6	

第23款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	—	201	201	—	—	100.0
令和3年度	—	—	—	—	—	—
増減額	—	201	201	—	—	—
対前年度比	—	皆増	皆増			

歳入合計

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	14,765,215	13,647,519	13,206,716	17,543	423,260	96.8
令和3年度	12,843,338	13,031,707	12,410,167	16,522	605,018	95.2
増減額	1,921,877	615,812	796,549	1,021	△181,758	
対前年度比	115.0	104.7	106.4	106.2	70.0	

※ 端数処理のため、不一致となる箇所あり。

歳出にかかる款別対前年度比較

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	107,527	102,284	—	5,243	95.12
令和3年度	112,645	100,746	7,920	3,979	89.44
増減額	△5,118	1,538	△7,920	1,264	
対前年度比	95.5	101.5	皆減	131.8	

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,718,354	2,167,577	81,121	469,656	79.74
令和3年度	2,472,279	2,208,636	206,070	57,573	89.34
増減額	246,075	△41,059	△124,949	412,083	
対前年度比	110.0	98.1	39.4	815.8	

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,637,064	2,447,477	—	189,587	92.81
令和3年度	2,813,972	2,717,637	21,993	74,342	96.58
増減額	△176,908	△270,160	△21,993	115,245	
対前年度比	93.7	90.1	皆減	255.0	

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,888,226	1,784,063	4,580	99,583	94.48
令和3年度	1,820,960	1,816,998	—	3,962	99.78
増減額	67,266	△32,935	4,580	95,621	
対前年度比	103.7	98.2	皆増	2,513.5	

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	40,344	39,900	—	444	98.90
令和3年度	39,514	39,074	—	440	98.89
増減額	830	826	—	4	
対前年度比	102.1	102.1	—	100.9	

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,081,681	973,508	48,018	60,155	90.00
令和3年度	920,668	848,791	56,468	15,409	92.19
増減額	161,013	124,717	△ 8,450	44,746	
対前年度比	117.5	114.7	85.0	390.4	

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	364,174	324,661	8,300	31,213	89.15
令和3年度	428,767	372,215	51,948	4,604	86.81
増減額	△ 64,593	△ 47,554	△ 43,648	26,609	
対前年度比	84.9	87.2	16.0	678.0	

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,637,628	1,405,567	167,836	64,225	85.83
令和3年度	1,477,480	1,198,917	265,346	13,217	81.15
増減額	160,148	206,650	△ 97,510	51,008	
対前年度比	110.8	117.2	63.3	485.9	

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	355,582	344,379	—	11,203	96.85
令和3年度	343,830	343,669	—	161	99.95
増減額	11,752	710	—	11,042	
対前年度比	103.4	100.2	—	6,958.4	

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,119,850	1,012,232	53,547	54,071	90.39
令和3年度	1,049,910	958,267	44,154	47,489	91.27
増減額	69,940	53,965	9,393	6,582	
対前年度比	106.7	105.6	121.3	113.9	

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,445,914	545,016	896,328	4,570	37.69
令和3年度	51,316	39,532	—	11,784	77.04
増減額	1,394,598	505,484	896,328	△ 7,214	
対前年度比	2,817.7	1,378.7	皆増	38.8	

第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,367,018	1,363,273	1,760	1,985	99.73
令和3年度	1,309,115	1,302,595	—	6,520	99.50
増減額	57,903	60,678	1,760	△ 4,535	
対前年度比	104.4	104.7	皆増	30.4	

第13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3	—	—	3	0.0
令和3年度	3	—	—	3	0.0
増減額	—	—	—	—	
対前年度比	100.0	—	—	100.0	

第14款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,850	—	—	1,850	0.00
令和3年度	2,879	—	—	2,879	0.00
増減額	△ 1,029	—	—	△ 1,029	
対前年度比	64.3	—	—	64.3	

歳出合計

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	14,765,215	12,509,937	1,261,490	993,788	84.73
令和3年度	12,843,338	11,947,077	653,899	242,362	93.02
増減額	1,921,877	562,860	607,591	751,426	
対前年度比	115.0	104.7	192.9	410.0	

※ 端数処理のため、不一致となる箇所あり。

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 決算の状況

令和4年度の歳入決算額は1,740,206千円、歳出決算額は1,732,178千円で、歳入歳出差引額は8,028千円となった。(P2参照)

② 歳入の状況

歳入決算額は、予算現額1,762,922千円、調定額1,809,807千円、収入済額1,740,206千円で、調定額に対する収入率は前年度比96.2%、0.3ポイント増加した。

なお、不納欠損額は8,545千円、収入未済額は61,056千円となった。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位:千円・%)

年度・区分 款別	令和4年度	令和3年度	前年度比	構成比	
				令和4年度	令和3年度
1款 国民健康保険税	295,873	313,347	94.4	17.0	16.9
2款 使用料及び手数料	89	99	89.9	0.0	0.0
3款 国庫支出金	29	743	3.9	0.0	0.0
4款 県支出金	1,280,471	1,375,048	93.1	73.6	74.0
5款 財産収入	1	2	50.0	0.0	0.0
6款 繰入金	128,206	148,055	86.6	7.4	8.0
7款 繰越金	33,997	18,437	184.4	2.0	1.0
8款 諸収入	1,539	1,696	90.7	0.1	0.1
合計	1,740,206	1,857,427	93.7	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 1款 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額は295,873千円で、前年度比17,474千円、5.6ポイント減となった。調定額365,474千円に対する収入率は81.0%で、前年度比1.4ポイント高くなった。不納欠損額は8,545千円、収入未済額は61,056千円で前年度比10,354千円減少した。

イ 4款 県支出金

県支出金の収入済額は1,280,471千円で、歳入の73.6%を占め、前年度比94,577千円、6.9ポイント減少した。

県支出金はすべて県補助金で、普通交付金が1,247,774千円、特別交付金が32,697千円である。

ウ 6款 繰入金

繰入金の収入済額は128,206千円で、歳入の7.4%を占め、前年度比19,849千円、13.4ポイント減少した。

一般会計繰入金は 111,206 千円で、前年度比 13,151 千円増加した。内訳は、保険基盤安定繰入金 96,468 千円、出産育児一時金等繰入金 1,680 千円、財政安定化支援事業繰入金 6,863 千円、事務費等繰入金 5,241 千円である。

④ 歳出の状況

歳出決算額は、予算現額 1,762,922 千円、支出済額 1,732,178 千円、執行率は 98.3% である。不用額は、30,744 千円となっている。(P3 参照)

第 2 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

款 別	年 度			構 成 比	
	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比	令和 4 年度	令和 3 年度
1 款 総 務 費	8,470	8,614	98.3	0.5	0.5
2 款 保 険 給 付 費	1,245,573	1,314,907	94.7	71.9	72.1
3 款 国民健康保険事業費納付金	419,210	440,118	95.2	24.2	24.1
4 款 共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—	0.0
5 款 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	—	—	—
6 款 保 健 事 業 費	27,783	25,572	108.6	1.6	1.4
7 款 基 金 積 立 金	1	2	50.0	0.0	0.0
8 款 公 債 費	—	1	—	—	0.0
9 款 諸 支 出 金	31,142	34,216	91.0	1.8	1.9
10 款 予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	1,732,178	1,823,430	95.0	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 2 款 保険給付費

保険給付費の支出済額は 1,245,573 千円で歳出の 71.9% を占め、前年度比 69,334 千円、5.3 ポイント減となった。内訳は、一般被保険者の療養給付費等である療養諸費が 1,090,278 千円 (構成比 87.5%) のほか、高額療養費 151,315 千円、出産育児諸費 2,521 千円、葬祭諸費 1,450 千円、傷病手当金 8 千円である。

イ 3 款 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出済額は 419,210 千円で歳出の 24.2% を占め、前年度比 20,908 千円、4.8 ポイント減となった。内訳は、医療給付費分 292,904 千円 (構成比 69.9%) のほか、後期高齢者支援金等分 95,584 千円、介護納付金分 30,721 千円である。

※ 一人当たり医療費の状況

一人当たり医療費は年々増加基調にあるが、令和4年度については462,344円で、前年度比8,953円、1.9ポイント減少した。これは、新型コロナウイルス感染症に係る医療費は増加したものの、高額な医療費が減少したためである。

第3表 一人当たり医療費の推移 (単位：円・%)

区分 年度	一 般		退 職	
	一人当医療費	前年度比	一人当医療費	前年度比
平成30年度	406,151	103.4	418,856	72.1
令和元年度	431,246	106.2	357,810	85.4
2年度	438,621	101.7	0	—
3年度	471,297	107.4	0	—
4年度	462,344	98.1	0	—

(注) 診療分、調剤薬局分及び治療用装具代に係る総医療費により算出したものである。

【所 見】

国民健康保険税の令和4年度決算における不納欠損額は8,545千円で前年度比108千円減、収入未済額は61,056千円で前年度比10,354千円減となった。

依然として滞納繰越額が多いため早急に事務処理にあたられたい。

調定額365,474千円に対する収納率は81.0%であるが、内訳は現年課税分の収納率97.0%に対し、滞納繰越分の収納率は14.5%である。

この結果、翌年度への滞納繰越額（R4収入未済額）は、61,056千円であるが、その内訳は令和4年度課税分が8,720千円に対し、令和3年度以前の課税分が52,336千円で85.7%を占める。

税負担の公平性を確保する観点から、引き続き収納率の向上に向けた対策を実践されたい。

(3) 下水道事業特別会計

① 決算の状況

令和4年度の歳入決算額は、482,850千円、歳出決算額は479,222千円で、歳入歳出差引額は、3,628千円となった。(P2参照)

決算額の前年度比は、歳入は26,538千円、5.2ポイントの減、歳出は26,468千円、5.2ポイントの減である。

② 歳入の状況

歳入決算額は、予算現額490,612千円、調定額484,784千円に対し収入済額は482,850千円で収入率は99.6%である。

なお、収入未済額は1,934千円であり、その全額が下水道使用料で前年度の1,956千円から22千円減少した。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和4年度	令和3年度	前年度比	構 成 比	
				令和4年度	令和3年度
1款 分担金及び負担金	3,050	561	543.7	0.6	0.1
2款 使用料及び手数料	117,649	119,399	98.5	24.4	23.4
3款 国庫支出金	9,562	13,669	70.0	2.0	2.7
4款 財産収入	0	0	—	0.0	0.0
5款 繰入金	306,156	277,446	110.3	63.4	54.5
6款 繰越金	3,699	14,433	25.6	0.8	2.8
7款 諸収入	34	24,479	0.1	0.0	4.8
8款 町債	42,700	59,400	71.9	8.8	11.7
合計	482,850	509,388	94.8	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 2款 使用料及び手数料

歳入の24.4%を占める使用料及び手数料の主なものは下水道使用料であり、その収入済額は117,624千円(前年度比1,730千円減)、収入未済額は1,934千円であった。

イ 5款 繰入金

繰入金は一般会計繰入金306,156千円で、歳入の63.4%を占める。

ウ 8款 町債

町債は42,700千円で前年度比16,700千円、28.1ポイント減少となった。内訳は、公共下水道整備事業債15,300千円、資本費平準化債26,200千円などとなっている。

④ 歳出の状況

歳出決算額は、予算現額 490,612 千円に対し支出済額は 479,222 千円で、執行率は 97.7%であった。なお、不用額は 11,390 千円である。

(P 3 参照)

第 2 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

款 別	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比	構 成 比	
					令和 4 度	令和 3 年度
1 款 総 務 費		36,559	26,077	140.2	7.6	5.2
2 款 公共下水道事業費		34,085	57,033	59.8	7.1	11.3
3 款 施 設 費		97,667	99,536	98.1	20.4	19.7
4 款 公 債 費		310,910	323,042	96.2	64.9	63.9
合 計		479,222	505,689	94.8	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 2 款 公共下水道事業費

公共下水道事業費 34,085 千円は、すべて公共下水道建設費で、前年度比 22,948 千円、40.2 ポイントの減となった。

イ 3 款 施設費

施設費はすべて施設維持管理経費であり、その支出済額は 97,667 千円で前年度比 1,869 千円、1.9 ポイント減となった。うち、最上川流域下水道維持管理負担金が 82,922 千円で 84.9%を占める。

ウ 4 款 公債費

公債費は 310,910 千円で決算総額の 64.9%を占め、前年度比 12,132 千円減少した。なお、町債残高は 2,321,316 千円と、前年度比 237,980 千円減少した。

※起債残高

(単位：千円)

区分	3 年度末残高 (A)	4 年度発行額 (B)	償還元金 (C)	償還利子	元利合計	4 年度末残高 (A) + (B) - (C)
下水道事業会計	2,559,296	42,700	280,680	30,137	310,817	2,321,316

【事業の進捗状況】

1 普及状況

令和4年度末における公共下水道及び特定環境保全公共下水道を併せた整備状況は、整備面積 297.80ha で、認可面積 364.20ha に対する整備率は 81.8% となっている。

この結果、世帯数は 1,595 世帯、水洗化人口は 4,572 人、水洗化率は 84.0% である。

第3表 普及状況の推移

年度 項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
接続件数(件)	26	29	21	26
接続件数累計(件)	1,788	1,762	1,733	1,712
接続世帯数(世帯)	15	14	19	20
接続世帯件数(累計)	1,595	1,580	1,566	1,542
水洗化人口(人)	△13	△23	△22	△30
水洗化人口(累計)	4,572	4,585	4,608	4,630
有収水量(千 m^3)	600	606	611	627
処理区域内水洗化率(%)	84.0	83.3	82.7	81.9
普及率(%)	39.2	38.6	38.3	37.9

2 処理原価と使用料単価

汚水処理費を年間有収水量で除した処理原価は、748 円である。これに対し使用料収入を年間有収水量で除した使用料単価は、196 円である。

処理原価と使用料単価を比較すると、使用料で回収しているのは処理原価の 26.2% (前年度は 25.4%) で、前年度より 0.8 ポイント増加した。

第4表 使用料単価と処理原価の比較

(円/ m^3)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
処理原価(A)	748	777	797	740
使用料単価(B)	196	197	197	194
回収率(B/A)	26.2%	25.4%	24.7%	26.2%

(4) 農業集落排水事業特別会計

① 決算の状況

令和4年度の歳入決算額は、99,440千円、歳出決算額は95,268千円で、歳入歳出差引額は、4,172千円となった。(P2参照)

決算額の前年度比は、歳入は1,832千円、1.9ポイントの増、歳出は55千円、0.1ポイントの増である。

② 歳入の状況

歳入決算額は、予算現額98,730千円、調定額は99,725千円に対し収入済額は99,440千円で収入率は99.7%である。収入未済額は285千円となっている。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和4年度	令和3年度	前年度比	構 成 比	
				令和4年度	令和3年度
1 款 分担金及び負担金	—	0	—	—	0.0
2 款 使用料及び手数料	12,413	12,813	96.9	12.5	13.1
3 款 繰入金	58,132	55,032	105.6	58.5	56.4
4 款 繰越金	2,395	562	426.2	2.4	0.6
5 款 諸収入	1	1	100.0	0.0	0.0
6 款 町債	26,500	29,200	90.8	26.6	29.9
合 計	99,440	97,608	101.9	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 2 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料12,413千円は、すべて農業集落排水使用料で、前年度比400千円減となった。

イ 3 款 繰入金

繰入金58,132千円は、すべて一般会計繰入金であり、前年度比3,100千円、5.6ポイント増となった。

ウ 6 款 町債

町債は26,500千円で前年度比2,700千円、9.2ポイント減となった。内訳は、資本費平準化債26,200千円、公営企業会計適用債300千円である。

④ 歳出の状況

歳出決算額は、予算現額 98,730 千円に対し支出済額は 95,268 千円で、執行率は 96.5% である。なお、不用額は 3,462 千円である。(P 3 参照)

第 2 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

款 別	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	構 成 比	
					令和 4 年度	令和 3 年度
1 款	総 務 費	1,539	1,353	113.7	1.6	1.4
2 款	農業集落排水事業費	—	0	—	—	0.0
3 款	施 設 費	16,261	13,109	124.0	17.1	13.8
4 款	公 債 費	77,468	80,751	95.9	81.3	84.8
	合 計	95,268	95,213	100.1	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 3 款 施設費

施設費は、16,261 千円で前年度比 3,152 千円、24.0 ポイント増となった。内訳は、処理施設保守点検・維持管理及び清掃等管理委託、光熱水費、町アセットマネジメントシステム構築業務などである。

イ 4 款 公債費

公債費は 77,468 千円で前年度比 3,283 千円、4.1 ポイント減となった。

なお、令和 4 年度末町債残高は、414,023 千円と、前年度比 43,952 千円減少した。

※起債残高

(単位：千円)

区分	3 年度末残高 (A)	4 年度発行額 (B)	償還元金 (C)	償還利子	元利合計	4 年度末残高 (A) + (B) - (C)
農業集落排水事業会計	457,975	26,500	70,452	6,997	77,449	414,023

※加入率

令和 4 年度の農業集落排水加入者は、下小松地区では 236 人中 231 人で 97.9%、中大塚地区では 615 人中 556 人で 90.4%となっている。

(5) 介護保険事業特別会計

① 決算の状況

令和4年度の歳入決算額は2,022,477千円、歳出決算額は1,975,853千円で歳入歳出差引額は46,623千円となった。(P2参照)

決算額の前年度比は、歳入は33,700千円、1.7ポイントの増、歳出は28,812千円、1.5ポイントの増である。

② 歳入の状況

歳入決算額は、予算現額2,019,195千円、調定額2,026,207千円に対し収入済額は2,022,477千円で、収入率は99.8%である。

収入未済額は3,093千円(前年度比408千円減)で、すべて介護保険料であるが、うち現年度分が1,135千円、滞納繰越分が1,958千円となっている。

また、不納欠損処分額は、637千円(前年度比574千円減)となった。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和4年度	令和3年度	前年度比	構成比	
				令和4年度	令和3年度
1款 介護保険料	378,326	382,919	98.8	18.7	19.3
2款 使用料及び手数料	26	25	104.0	0.0	0.0
3款 国庫支出金	516,303	505,905	102.1	25.5	25.4
4款 県支出金	285,936	282,590	101.2	14.1	14.2
5款 支払基金交付金	507,911	503,107	101.0	25.1	25.3
6款 財産収入	3	3	100.0	0.0	0.0
7款 繰入金	287,236	282,637	101.6	14.2	14.2
8款 繰越金	41,735	25,819	161.6	2.1	1.3
9款 諸収入	5,000	5,772	86.6	0.2	0.3
合計	2,022,477	1,988,776	101.7	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 1款 介護保険料

介護保険料の収入済額は378,326千円で歳入の18.7%を占め、不能欠損額637千円、収入未済額3,093千円であった。調定額382,056千円に対する収入率は99.0%で、前年度を0.2ポイント上回った。

イ 3款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は516,303千円で歳入の25.5%を占め、昨年度比10,398千円、2.1ポイント増となった。内訳は、介護給付費国庫負担金344,403千円、国庫補助金171,900千円である。

ウ 4款 県支出金

県支出金の収入済額は285,936千円で歳入の14.1%を占め、前年度比3,346千円、1.2ポイント増となった。内訳は介護給付費県負担金274,053千円、県補助金11,883千円である。

エ 5款 支払基金交付金

支払基金交付金は507,911千円で歳入の25.1%を占め、前年度比4,804千円、1.0ポイント増となった。内訳は、介護給付費交付金497,870千円及び地域支援事業交付金10,041千円である。

オ 7款 繰入金

繰入金287,236千円はすべて一般会計繰入金で、歳入の14.2%を占める。内訳は、介護給付費繰入金226,438千円、地域支援事業繰入金10,688千円、その他一般会計繰入金（事務費繰入金）32,920千円などとなっている。

④ 歳出の状況

歳出決算額は、予算現額2,019,195千円に対し支出済額は1,975,853千円で、執行率は97.9%である。不用額は、43,342千円となっている。（P3参照）

第2表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

款 別	年 度			構 成 比	
	令和4年度	令和3年度	前年度比	令和4年度	令和3年度
1款 総務費	46,408	32,243	143.9	2.3	1.7
2款 保険給付費	1,815,473	1,807,926	100.4	91.9	92.9
3款 地域支援事業費	84,817	84,551	100.3	4.3	4.3
4款 基金積立金	29,155	22,321	130.6	1.5	1.1
5款 予備費	—	—	—	—	—
合 計	1,975,853	1,947,041	101.5	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 2款 保険給付費

保険給付費は総額1,815,473千円で歳出総額の91.9%を占め、その内訳は介護サービス給付事業1,657,371千円、介護予防サービス給付事業27,970千円、特定入所者介護サービス給付事業84,758千円、高額介護サービス支給事業35,013千円などとなっている。

第3表 利用状況の推移

(単位：人・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比
第1号被保険者数	5,536	5,615	△79人
認定者数(第2号被保険者含む)	996	1,030	△34人
認定割合(第1号被保険者のみ)(%)	17.8	18.1	△0.3
施設サービス受給者数	266	256	10人
居宅サービス受給者数	556	581	△25人

(6) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の状況

令和4年度の歳入決算額は183,647千円、歳出決算額は181,301千円で差引額は2,346千円となった。(P2参照)

歳入は前年度比2,885千円、1.6ポイントの増、歳出は前年度比1,889千円、1.1ポイント増となった。

② 歳入の状況

歳入決算額は予算現額193,893千円、調定額185,237千円、収入済額183,647千円で、調定額に対する収入率は99.1%である。収入未済額は1,526千円、不能欠損額は64千円である。(P2参照)

第1表 款別収入済額表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和4年度	令和3年度	前年度比	構 成 比	
				令和4年度	令和3年度
1款 後期高齢者医療保険料	118,805	115,931	102.5	64.7	64.1
2款 使用料及び手数料	20	17	117.6	0.0	0.0
3款 国庫支出金	—	—	—	—	—
4款 繰入金	61,903	60,309	102.6	33.7	33.4
5款 繰越金	1,350	3,578	37.7	0.7	2.0
6款 諸収入	1,569	927	169.3	0.9	0.5
合計	183,647	180,762	101.6	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 1款 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入済額は118,805千円で歳入の64.7%を占め、前年度比2,874千円、2.5ポイントの増となった。不能欠損額64千円、収入未済額1,526千円で、調定額120,395千円に対する収入率は98.7%と前年度を0.1ポイント上回った。

イ 4款 繰入金

繰入金の収入済額は61,903千円で歳入の33.7%を占め、前年度比1,594千円、2.6ポイントの増となった。

④ 歳出の状況

歳出決算額は、予算現額193,893千円に対し支出済額は181,301千円で、執行率は93.5%、不用額は12,592千円であった。(P3参照)

第2表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

款 別	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度比	構 成 比	
					令和4年度	令和3年度
1 款	総 務 費	406	148	274.3	0.2	0.1
2 款	後期高齢者医療広域連合納付金	179,386	178,304	100.6	98.9	99.4
3 款	諸 支 出 金	1,510	960	157.3	0.8	0.5
4 款	予 備 費	—	—	—	—	—
	合 計	181,301	179,412	101.1	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は179,386千円で歳出の98.9%を占め、前年度比1,082千円、0.6ポイントの増となった。

予算額191,781千円に対する執行率は93.5%、不用額は12,395千円であった。

【特別会計の所見】

5つの特別会計の収入合計は45億2862万円、支出合計は44億6382万円で、一般会計の歳入132億671万円、歳出125億994万円のそれぞれ3分の1を上回る規模である。

介護保険事業は約20億円、国保事業は約18億円、後期高齢者事業は約1.8億円の事業規模で、歳出の大半は保険給付費や納付金である。一般会計繰入金は3特別会計を合わせて477,345千円で、前年度(491,001千円)比13,656千円、2.8ポイント減となった。

これらの事業は、介護や医療サービスが必要になったときに利用できるしくみであり、町民が安心してサービスを利用できるよう、各特別会計の安定的な運営に資するよう努められたい。

公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、現在、令和6年度の予算・決算から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行するため、種々準備中である。

公共下水道事業については収入の63%、農業集落排水事業は収入の58%を、一般会計繰入金(2会計で364,288千円)に依存している一方で、受益者負担金としての使用料はそれぞれ24%、12%にとどまっている。また、歳出に占める公債費は、公共下水道事業が310,910千円で64.9%、農業集落排水事業が77,468千円で81.3%と歳出の大半を占めている。今後、一層の人口減少による料金収入の減や施設の老朽化と更新整備需要が想定され、将来にわたり公営企業として必要な住民サービスを安定的に提供していくためには、中長期の経営戦略の策定と実践が求められる。

(7) 水道事業会計

① 経営状況について

審査に付された損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書、その他附属する経営状況並びに財政状況等について審査した結果、関係書類はすべて適正に表示されているものと認められた。

ア 経営成績（損益計算書（消費税抜き）より）

令和4年度の総収益は426,696千円（前年度比97.6%）、総費用は421,165千円（前年度比101.1%）で、当年度純利益は5,531千円（前年度比27.1%）となった。

営業収益は414,355千円（前年度比97.6%）、営業費用は394,898千円（前年度比102.1%）で、営業利益は19,457千円（前年度比51.3%）で、営業損益と営業外損益を合計した経常損益は5,662千円（前年度比26.9%）となった。

当年度未処分利益剰余金は、前年度比5,530千円増の291,459千円となった。

第1表 経営状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	前年度比	令和3年度	前年度比	令和2年度
総収益	426,696	△10,302	436,998	△189	437,187
総費用	421,165	4,585	416,580	11,355	405,225
純損益 (A)	5,531	△14,887	20,418	△11,544	31,962
営業収益	414,355	△10,275	424,630	△640	425,270
営業費用	394,898	8,170	386,728	14,437	372,291
営業損益 (B)	19,457	△18,445	37,902	△15,076	52,978
営業外収益	12,341	△27	12,368	451	11,917
営業外費用	26,136	△3,100	29,236	△3,337	32,573
営業外損益 (C)	△13,795	3,073	△16,868	3,788	△20,656
経常収益	426,696	△10,302	436,998	△189	437,187
経常費用	421,033	5,069	415,964	11,100	404,864
経常損益 (D)	5,662	△15,372	21,034	△11,289	32,323
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	131	△485	616	255	361
特別損益 (E)	△131	485	△616	△255	△361
当期純損益 (A)	5,531	△14,887	20,418	△11,544	31,962
未処分損益 (F)	291,459	5,530	285,929	20,418	265,511

イ 営業収益等の概要

営業収益（消費税抜き）は414,355千円で、前年度比10,275千円、2.4ポイントの減となった。内訳は、営業収益の96.9%を占める給水収益が401,494千円で前年度比9,192千円の減、消火栓設置工事を内容とする受託工事収益が2,052千円で前年度比163千円の減、下水道業務受託収益や手数料などを内容とするその他営業収益が10,809千円で前年度比920千円の減となっている。

営業外収益は12,341千円で前年度比27千円減となった。内訳は、長期前受金戻入益12,099千円や他会計補助金240千円などである。

第2表 営業収益等の内訳 (単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減 (R4-R3)	前年度比
1 営業収益	414,355	424,630	△10,275	97.6
内				
(1) 給水収益	401,494	410,686	△9,192	97.8
(2) 受託工事収益	2,052	2,215	△163	92.6
訳				
(3) その他営業収益	10,809	11,729	△920	92.2
2 営業外収益	12,341	12,368	△27	99.8
総収益	426,696	436,998	△10,302	97.6

ウ 営業費用等の概要

営業費用（消費税抜き）は394,898千円で、前年度比8,170千円、2.1ポイントの増となった。内訳は、原水及び浄水費が156,691千円で前年度比2,060千円の増、配水及び給水費が60,168千円で前年度比9,619千円の増、減価償却費が137,195千円で2,208千円の増となっている。

営業外費用261,136千円は企業債利子等で前年度比3,100千円、10.6ポイントの減となった。特別損失131千円は、過年度水道料金還付金である。

第3表 営業費用等の内訳 (単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減 (R4-R3)	前年度比
1 営業費用	394,898	386,728	8,170	102.1
内				
(1) 原水及び浄水費	156,691	154,631	2,060	101.3
(2) 配水及び給水費	60,168	50,549	9,619	119.0
(3) 受託工事費	1,970	1,610	360	122.4
(4) 総係費	35,199	31,785	3,414	110.7
訳				
(5) 減価償却費	137,195	134,987	2,208	101.6
(6) 資産減耗費	3,675	13,166	△9,491	27.9
2 営業外費用	26,136	29,236	△3,100	89.4
3 特別損失	131	616	△495	21.3
総費用	421,165	416,580	4,585	101.1

② 収益的収支の状況

ア 収益（収益的収入）の概要

収益的収入の第1款 水道事業収益の決算額（消費税相当額 41,406 千円を含む）は 468,103 千円で、予算額 473,143 千円に対し 5,040 千円の減となった。

営業収益の決算額は 455,762 千円で、予算額 463,357 千円に対し 7,595 千円の減となった。営業外収益は 12,341 千円で、予算額 9,784 千円に対し 2,557 千円の増となった。

第4表 収益的収入 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第1款 水道事業収益	473,143	468,103	△5,040	41,406
第1項 営業収益	463,357	455,762	△7,595	41,406
第2項 営業外収益	9,784	12,341	2,557	

イ 費用（収益的支出）の概要

収益的支出の第1款 水道事業費用の決算額（消費税相当額 21,393 千円を含む）は 454,728 千円で、予算額 465,365 千円に対し 10,937 千円の減（不用額）となった。

営業費用の決算額は 416,292 千円で、予算額 425,056 千円に対し 8,764 千円の減（不用額）となった。営業外費用は 37,993 千円で、予算額 40,007 千円に対し 2,014 千円の減（不用額）となった。

第5表 収益的支出 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	消費税相当額
第1款 水道事業費用	465,365	454,728	10,937	21,393
第1項 営業費用	425,056	416,292	8,764	21,393
第2項 営業外費用	40,007	37,993	2,014	
第3項 特別損失	2	143	△141	
第4項 予備費	300	0	300	

③ 資本的収支の状況

令和4年度の資本的収支の決算額は、収入が 33,647 千円、支出が 192,831 千円で、不足する額 159,184 千円は消費税資本的収支調整額 3,860 千円及び過年度・現年度分損益勘定留保資金 155,324 千円で補填されている。

ア 資本的収入

第1款 資本的収入の決算額は 33,647 千円で、予算額 76,971 千円に対し 43,324 千円の減となった。内訳は、企業債が 26,100 千円、出資金（一般会計）が 1,210 千円、補助金が 6,337 千円である。

第6表 資本的収入 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第1款 資本的収入	76,971	33,647	△43,324	
第1項 企業債	53,200	26,100	△27,100	
第2項 出資金	5,410	1,210	△4,200	
第6項 補助金	18,359	6,337	△12,022	

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 192,831 千円（消費税相当額 3,860 千円を含む）で、予算額 269,492 千円に対し 2,461 千円の減（不用額）となった。

内訳は、建設改良費が 44,158 千円、企業債償還金が 148,673 千円である。

なお、建設改良費は、県道口田沢川西線配水管更新設計、一般県道上伊佐沢川西線配水管布設工事などの建設改良工事を実施したものである。

第7表 資本的支出 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	消費税相当額
第1款 資本的支出	269,492	192,831	2,461	3,860
第1項 建設改良費	120,819	44,158	2,461	3,860
第2項 企業債償還金	148,673	148,673	0	

④ 資産及び負債の状況（貸借対照表）

令和4年度末の資産合計は、3,059,882 千円で前年度比 107,040 千円、3.4 ポイント減少した。これは、構築物や機械及び装置などの固定資産が 100,571 千円、未収金などの流動資産が 6,469 千円減少したことによるものである。

負債合計は 1,724,073 千円で前年度比 113,781 千円、6.2 ポイント減少した。これは、企業債や未払金などの流動負債が 18,007 千円、8.0 ポイント増加したものの、すべて企業債である固定負債が 126,026 千円、9.5 ポイント減少したことによるものである。

資本合計は 1,335,809 千円で前年度比 6,741 千円、0.5 ポイント増加した。これは、資本金が 1,210 千円、剰余金が 5,531 千円増加したことによるものである。なお、令和4度の純利益は 5,531 千円である。

第8表 資産及び負債の状況 (単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	前年度比
資産合計	3,059,882	3,166,922	△107,040	96.6
固定資産	2,750,469	2,851,040	△100,571	96.5
流動資産	309,413	315,882	△6,469	98.0
うち、現金預金	229,143	213,335	15,788	107.4
うち、未収金	79,036	101,194	△22,158	78.1
負債合計	1,724,073	1,837,854	△113,781	93.8
固定負債	1,197,314	1,323,340	△126,026	90.5
流動負債	241,909	223,902	18,007	108.0
繰延収益	284,850	290,612	△5,762	98.0
資本合計	1,335,809	1,329,068	6,741	100.5
資本金	978,469	977,259	1,210	100.1
剰余金	38,225	351,809	△313,584	10.9
負債・資本合計	3,059,882	3,166,922	△107,040	96.6

⑤ 給水状況

令和4年度末の給水人口は13,774人で前年度比△364人となった。なお、計画給水人口は17,300人である。

令和4年度の年間総配水量は1,958,409 m³で前年度比△216,697 m³となった。これは、漏水調査を実施し修繕を行ったことにより、不明水が減少したものである。なお、1日平均配水量は5,366 m³で、前年度比△593 m³となった。

この結果、有収率（年間配水量に対する有収水量の割合）は77.1%で、前年度比6.1ポイント上昇した。また、一昨年度の74.3%から2.8ポイント上昇している。

第9表 給水状況に関する各種指標

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水人口（年度末）	13,774人	14,138人	14,454人
計画給水人口	17,300人		
年間配水量（A）	1,958,409 m ³	2,175,106 m ³	2,077,337 m ³
1日平均配水量	5,366 m ³	5,959 m ³	5,675 m ³
有収水量（B）	1,510,036 m ³	1,543,548 m ³	1,543,872 m ³
有収率（B÷A×100）	77.1%	71.0%	74.3%

⑥ 財政状況（財務分析）

総収支比率は前年度比3.6ポイント低下し101.3%に、経常収支比率は前年度比3.8ポイント低下し101.3%となった。なお、令和3年度の類似団体平均の経常収支比率が107.81%であり、本町はやや下回っている。今後、人口減少等により給水収益の増が困難と見込まれるため、健全経営の実現には一層の経費縮減が求められる。

また、料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は98.7%と前年度比3.4ポイント低下し、依然として低水準にある。

第10表 財務分析

(%、円/m³)

項目	算出基礎	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率	総収益／総費用×100	101.3%	104.9%	107.9%
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	101.3%	105.1%	108.0%
営業収支比率	(営業収益-受託工事) / (営業費用-受託工事) ×100	105.0%	109.7%	114.3%
料金回収率	供給単価／給水原価×100	98.7	102.1	100.0
供給単価	給水収益／年間総有収水量	265.90	266.10	265.69
給水原価	(総費用-受託工事-材料費) / 年間総有収水量	269.51	260.59	265.60
流動比率	流動資産／流動費用×100	127.9%	141.1%	145.0%
流動資産	貸借対照表（現金預金、未収金、貯蔵品）（千円）	309,413	315,882	287,335
流動費用	貸借対照表（企業債、未払金、引当金など）（千円）	241,909	223,902	198,224

※ 経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要。

⑦ 未収金（過年度分）の状況

水道料金にかかる過年度分の未収金は、令和4年度決算において18,760千円で、前年度決算比412千円減少した。令和3年度決算時の未収金にかかる令和4年度の回収率は7.1%であった。（令和2年度決算時の未収金にかかる令和3年度の回収率は10.5%であった。）

第11表 水道料金の未収金の状況

（単位：千円）

区 分	令和4年度決算	令和3年度決算	令和2年度決算
平成15～22年度分	8,801	8,928	10,365
平成23年度分	1,174	1,439	1,716
平成24年度分	1,674	2,068	2,178
平成25年度分	1,844	1,882	1,896
平成26年度分	465	465	467
平成27年度分	817	856	919
平成28年度分	475	475	475
平成29年度分	678	741	1,091
平成30年度分	1,158	1,379	1,764
令和元年度分	439	460	561
令和2年度分	287	480	—
令和3年度分	947	—	—
合 計	18,760	19,172	21,431

※「川西町水道事業経営戦略」及び「川西町水道事業経営計画」の概要

住民のライフラインとして重要な水道事業について、将来にわたって安定的に継続実施可能とするため、平成29年3月に、平成29年度から令和8年度までの10か年計画として「川西町水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定している。

経営戦略では、課題認識として、①人口減少及び節水器具や節水意識の高まりに伴う水需要の減、②有収率の向上（令和9年度収納率83%目標）に向け、漏水調査の実施、耐用年数を超過するなど老朽化した配水管の布設替工事の計画的実施、③未収金発生防止と回収促進（料金収納率の向上と滞納対策）、④適切な人員配置と専門技術等への対応など、が記載されている。

また、平成30年3月に、平成30年度から令和9年度までの10か年計画として「川西町水道事業経営計画」（以下「経営計画」という。）を策定し、基本方針を定め、10年間の財政計画（収益的収支及び資本的収支）、定員管理計画及び水需給計画を策定している。

経営戦略及び経営計画のポイントは、概ね下記のとおりである。

- ・町の水道料金は県内及び全国の類似団体と比較して高料金であり、値上げは困難なため、**水道料金は現状維持**とする。なお、人口減少が続くものと推計。
- ・**有収率の向上**が課題である。このため、専門業者による**漏水調査**の実施、老朽管の計画的な**布設替工事**の実施により、不明水の減少を目指す。
- ・老朽化や国道整備に伴う配水管の布設替工事の増加が見込まれ、**増員等を含む職員配置**を行う。

- ・増が見込まれる配水管の布設替工事について計画的に工事を実施する一方、その他工事は精査のうえ経費削減に努める。
- ・一般会計からの操出基準外操出による財政支援を受けている。経営安定後は、建設改良工事等について独立採算による実施を目指す。
- ・水道料金システム会計システムの共同アウトソーシングの継続実施など、広域化の早期実現に向けた環境整備に努める。

【所見】

水道事業については黒字経営であるが、経常収支比率等の財務に関する指標は年々低下してきている。人口減少等により水需要の増加が見込めない中、類似団体等と比較し高い料金水準にあり価格改定も困難である。

今後、収益を確保するためには、有収率の向上と未収金対策を計画的かつ継続的に実施する必要がある。

令和4年度については、漏水調査により不明水が低減し、有収率の向上が図られた。有収率は77.1%で、前年度比6.1ポイント上昇したものである。

引き続き、有収率の向上が喫緊の課題であり、漏水調査や老朽管の布設替工事を計画的に実施することを期待するものである。

また、収益確保に加えて町民の公平感を担保するためにも未収金対策は重要と思われる。過年度分の未収金は18,760千円であるが、うち10年以上経過したものも相当の額にのぼる。場合によっては徴収コストを勘案し不能欠損処分を行うことも躊躇すべきではないと思われる。なお、未収金を発生させないことが肝要であり、給水の停止措置も効果を上げているところである。

次に、配水管等の水道施設の老朽化が進んでおり、中には耐用年数を超過しているものもあるとのことであり、壊れてから工事を行うのではなく、計画的に布設替等の工事を実施することにより、毎年の工事費の平準化が図られるものと考えられる。

また、水は重要なライフラインの一つであり、将来にわたって安定的に供給することが求められ、継続した安定供給が町民の信頼につながるものであり、今後、施設の維持管理や計画的な更新整備を的確に実施されるよう期待するものである。

(8) 財産に関する調書 ※決算書における「財産に関する調書」を参照のこと。

① 公有財産
次表のとおり。

分類	区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減	令和4年度末 現在高
土地	行政財産	2,563,850 m ²	2,689 m ²	2,566,539 m ²
	普通財産	192,672 m ²	10,344 m ²	203,016 m ²
	計	2,756,522 m ²	13,033 m ²	2,769,555 m ²
建物	行政財産	84,582 m ²	△201 m ²	84,381 m ²
	普通財産	11,387 m ²	△314 m ²	11,073 m ²
	計	95,969 m ²	△515 m ²	95,454 m ²
山林		4,641,286 m ²	－ m ²	4,641,286 m ²
田畑		143,082 m ²	△858 m ²	142,224 m ²
雑種地		97,731 m ²	－ m ²	97,731 m ²
物件	地上権	1,754,281 m ²	－ m ²	1,754,281 m ²
	温泉権	127 m ²	－ m ²	127 m ²
有価証券	株券	39,345 千円	－ 千円	39,345 千円
出資による権利	出資金、出損金、預託金	130,681 千円	－ 千円	130,681 千円

② 基金

次表のとおり。

(単位：千円)

基金の名称	期首現在高 (R4. 4. 1)	決算年度 中増減高	期末現在高 (R5. 3. 31)	出納整理期間 中増減高	令和4年度末現在高 (R5. 5. 31)
川西町財政調整基金	405,246	195,730	600,976	△ 91,150	509,826
川西町商工業経営近代化育成基金	1,157	△ 76	1,081	△ 40	1,041
川西町国民健康保険 保険給付基金	160,457	△ 49,999	110,458	△ 17,000	93,458
川西町絵画教育振興基金	1,087	0	1,087	0	1,087
川西町土地開発基金	12,894	1	12,895	0	12,895
川西町長堀堰農業振興基金	5,273	△ 74	5,199	△ 74	5,125
川西町スポーツ振興基金	3,584	394	3,978	△ 3,018	960
川西町社会福祉基金	4,323	△ 105	4,218	△ 93	4,125
川西町町債管理基金	151,148	△ 39,506	111,642	3,801	115,443
川西町ふるさと創生基金	1,009	0	1,009	0	1,009
川西町文化振興基金	4,277	0	4,277	0	4,277
川西町水と緑のふる さと基金	6,736	0	6,736	0	6,736
川西町公共下水道整 備事業基金	85	0	85	0	85
川西町介護保険給付 費準備基金	185,463	22,321	207,784	29,152	236,936
川西町ふるさとづくり基金	73,627	△ 825	72,802	△ 51,974	20,828
川西町人材育成交流基金	29,210	△ 16,185	13,025	△ 2,875	10,150
川西町子育て支援基金	18,821	△ 346	18,475	9,614	28,089
川西町起業支援基金	67,232	△ 11,011	56,221	△ 7,973	48,248
川西町庁舎建設基金	46,385	△ 2,365	44,020	△ 3,034	40,986
本間喜一顕彰基金	1,651	1,758	3,409	△ 3,220	189
川西町森林環境譲与 税基金	42,891	△ 10,319	32,572	△ 9,703	22,869
商工業振興資金融資 制度基金	1,222,556	89,393	1,311,949	△ 147,587	1,164,362
合 計	405,246	195,730	600,976	△ 91,150	509,826